

平成 29 年 10 月 10 日

日本放送協会

「追跡 “出家詐欺”」問題を受けた再発防止策の実施状況について

NHKは、一昨年5月29日に「クローズアップ現代 “出家詐欺”」報道に関する調査報告を受けて再発防止策を決定し、以降、本部の放送関係部局および全国の放送局で、事実に基づいて正確に放送するため、番組の提案から取材、編集、試写など全ての制作過程でチェックを強化し、再発防止に取り組んできました。

去年8月から今年7月末までの1年間の実施状況は以下のとおりです。導入から2年余りを経て、再発防止に向けた各種のチェックが、本部、各地の放送局ともに、より広く実施されていることが確認できました。引き続き、必要な見直しを行いながら、実効性をより高めていきます。

●匿名での取材・制作のチェック

今回の問題では、匿名で取材・放送した場面に大きな問題があったことから、全てのニュース・番組を対象に「匿名チェックシート」を使用しています。

シートには、「なぜ匿名にするのか」、「内容の真実性をどう確認したか」などの項目に沿って、取材・制作の担当者や上司などが、匿名インタビューを使用する可否も含めて検討・判断し、上司の部長などが局内の文書保存要領に従って保管しています。

今年7月末までの1年間のシートの使用回数は、ニュースや報道番組をはじめ、生活情報番組やドキュメンタリー番組、教育・福祉番組、バラエティ番組等331の番組で、計471回に上りました。前回、公表した去年5月末までの1年間と比較して、使用回数は、本部で約3%、地方で約10%増えています。

シートの導入から2年がたち、放送現場からは以下のような意見が寄せられています。

「匿名とすることの必要性・妥当性について、関係者全員で指し確認する習慣が定着した」

「匿名取材の必要性や信用性をしっかり議論する機会となっている」

「匿名取材はあくまで例外であり、実名が原則であることを再確認する効果があった」

「手間がかかるが、ミス萌芽を摘む上では継続して実施していくことが必要である」

今後も引き続き、匿名チェックシートを全てのニュース・番組を対象に使用するとともに、シートの使用が形骸化することがないように、現場に徹底させていきます。

●複眼的試写によるチェック

「複眼的試写」は、取材制作の直接の担当者とは別の職員や上司、局内で高い専門性を持つ者などが放送前の試写に参加するもので、ニュースや報道番組、生活情報番組やドキュメンタリー番組、紀行番組など様々な番組で、必要に応じて実施しています。

今回の問題の発端となった大阪放送局の番組「かんさい熱視線」では、この2年余り

で、匿名取材を行った際の再発防止策として定着したほか、「クローズアップ現代+」の多くの番組、「NHKスペシャル」の全番組、さらに全国ニュースや地域放送局の番組でも広く実施されていることが、今回の調査で確認できました。この1年間に複眼的試写が実施された番組・ニュースは、本部、地方あわせて450を超え、主要な番組にはほぼ定着しています。

尚、今年2月に放送したガッテン「最新報告！血糖値を下げるデルタパワーの謎」では、説明が不十分だったり行き過ぎた表現があったりしたため、睡眠薬の不適切な使用を助長しかねないなどと批判を受けました。内容の検討が十分だったとは言えず、以後、担当外の管理職のプロデューサーもリスク管理の観点から試写に参加し、チェックする取り組みを継続しています。

放送現場からは以下のような意見が寄せられています。

「取材当事者では気付かなかった課題や新鮮な見方が提示され、編集やコメントを再検討することもあった」

「編集やコメントが視聴者に与える印象まで、多様な議論につながっている」

「表現方法をめぐる見解が分かれることがあるが、議論することで理解が深まった」

●取材・制作の確認シートによるチェック

「取材・制作の確認シート」は、番組の提案から放送までのリスクを“見える化”する取り組みで、「クローズアップ現代」の一昨年6月1日以降の放送分から導入しました。シートには、番組の提案段階で想定されたリスクや課題、取材制作の過程で留意したことなどを書き出すとともに、「著作権への配慮をしているか」、「演出や編集に問題はないか」などを記入することで、番組提案・制作をめぐるリスクを“見える化”しています。

この1年間では、本部と地方の放送局の番組・ニュースあわせて460本でシートを使用し、前回調査時（179本）の2.5倍以上に増えています。

シートの導入から2年がたち、放送現場からは以下のような意見が寄せられています。

「番組の提案採択時にも、リスクを確認するきっかけとなっている」

「プライバシーに配慮しているかを、取材前と後に意識的に確認できた」

「民間施設を一定時間取り上げた際に、宣伝にならない表現を全員で工夫できた」

「報道情報番組の危機管理のポイントは多岐にわたるため、確認シートを形式的に使わないようにしたい」

●ジャーナリストとしての再教育など

「クローズアップ現代“出家詐欺”問題を一過性のものとせず、繰り返し確認していくため、再発防止に向けた勉強会などを、現在も継続的に実施しています。

昨年10月から12月にかけては本部で計17回、地方では、青森、長野、新潟、甲府、宇都宮、水戸、千葉、横浜、さいたま、金沢の各放送局で計11回、実施し、事実に基づいて正確に伝えることの大切さを再確認しました。

この問題が起きた後に入局した職員も増えているため、勉強会は、問題の概要を振り返り、再発防止策について改めて確認するとともに、個別の事例を参考に、どうすれば防ぐことができるか意識を共有しました。委縮せずに報道の使命に応えることや、タテ・ヨコのコミュニケーションの重要性を再認識しています。また、取材系の3職種（記者・映像取材・映像制作）については、新人、入局1年目・2年目・4年目の若手職員のほか、新たに各放送局のニュースデスクや管理職となった職員に対しても、研修等を通じて最新のリスク事例を紹介しながら、どうすればより良い放送につながるか考えてもらう機会を設けました。

●実施状況の調査を終えて

「クローズアップ現代“出家詐欺”」報道を受けた再発防止策の導入から2年余りがたちました。放送現場には「匿名チェックシート」が定着し、「複眼的試写」「取材・制作の確認シート」についても、狙いを絞りつつ着実に運用されています。ただ、問題を繰り返さないためには、マニュアルや手続きに沿ったチェックのみに依存することなく、事実を追及し、事実で語るというジャーナリストの原点を職員1人1人が常に見つめ直していくことが大切であることは、言うまでもありません。今後も各放送現場を対象とした勉強会や研修を継続して実施し、問題の教訓を忘れないようにするとともに、現場の実情にあわせて、より効果の高い方法を常に模索しつつ、着実に再発防止に取り組んでいきます。

(以上)